

令和3年度 第1回 駒澤大学大学院法曹養成研究科教育課程連携協議会 報告書

1. 日 時: 令和3年12月14日(火) 17時00分～18時20分

2. 場 所: ZOOM

3. 出席者:

(委員)青野博之、松本英俊、海永修司、森脇亜美、若林茂雄

(幹事)加藤剛史、松居健太郎

4. 議 題:

(1) 報告事項(委員交代について)

(2) 法科大学院の現状について

(3) 法科大学院の取り組み状況(法曹コース等)

(4) 今後の展開について

5. 議事概要:

(1) 報告および説明事項

① 委員の交代および活動方針について

青野議長より、委員長および委員の交代(若林委員の就任等)について報告があり、本委員会の目的・活動方針について説明がなされた。

② 法科大学院の現状と今後の展開について

青野議長より、入学試験状況、司法試験受験状況等の現状報告および今後の展開について以下の通り説明がなされた。

・学生指導においては担任制度を設け丁寧に行っている。

・未修者教育については、基礎習得のため長期履修(4年)の活用も視野に入れている。

- ・課外講座として、法科大学院修了生が所属する司法研究所主催の講座を学生も受講可能としており、今後拡充予定である。

- ・志願者確保のためには、司法試験合格率の向上が重要であると考えている。

(2) 主な質疑応答・意見交換

上記説明を受け、以下の質疑応答および意見交換が行われた。

① 試験結果の分析と未修者教育について

- ・委員より、司法試験合格率向上のため、特に未修者の短答式試験結果や学内成績と合否の相関関係を詳細に分析し、システムを構築すべきとの意見が出された。

- ・これに対し大学側は、今後未修者・既修者を分けた丁寧な分析を行う旨を回答した。

② 学生指導と論文指導について

- ・委員より、卒業後のフォローアップ(司法研究所)がある点は本学の大きな強みであるとの意見が出された。

- ・合格率向上には論文演習量が重要であり、学生に「合格に必要な勉強量」等の指標(KPI)を具体的に示すなどの手厚いフォローが必要ではないかとの提案があった。

- ・大学側より、現在は週3~4通程度の論文指導を行っているほか、短答式対策を授業に取り入れた結果、短答式合格者は増加傾向にある旨の回答がなされた。

以上